

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	広域行政圏計画の策定事業(主要事業)							
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	企画政策課	係	政策推進係	評価票作成者	政策推進担当係長 桑 和広
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			基本施策	広域連携	コード	6 1 1
	項				単位施策(中)	広域連携の充実	コード	6 1 1 1
		広域連携			単位施策(小)	尾張東部地区広域行政圏協議会による広域連携の推進	コード	6 1 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	構成市町とその住民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	圏域市町の連携を図るとともに、共通課題に取り組むことにより、効率的な行財政運営を図る。			
1-5 事務事業の内容	広域行政に関する調査研究を進め、改正時期(平成23年度)に合わせて、新たな広域行政圏計画を策定する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	会議をはじめとした事業により、連携を図るとともに課題の考察を行った。	人々の日常生活権の拡大に伴い広域的なまちづくりが求められている。		市町の区域を越えた行政需要が増してきている。	
	平成19年度	〃	〃		〃	
	平成20年度	〃	定住自立圏構想という国の新たな思索により、広域的なまちづくりのあり方が今後変化していくことが予想される。		〃	
	平成21年度	〃	定住自立圏構想は、名古屋圏などの大都市を対象から外している。豊明市もこの圏域内であることから、自ら今後のあり方について検討しなければいけない状況にある。		〃	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	広域行政圏計画の策定		0(計画)	1(計画)	改定時期(平成23年度)に計画を改定する。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(回)	3(回)	3(回)	2(回)	5(回)						
	直接事業費 b(千円)	0	0	0	0						
	人件費 c(千円)	144	144	117	193						
	合計コスト d(b+c)(千円)	144	144	117	193						
単位コスト d/a(千円)	1回当たり48	1回当たり48	1回当たり 58.5	1回当たり 38.6	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 協議会(計画策定会議)の開催回数 5回(担当者会議5回全てにおいて今後の広域行政圏のあり方についての議題があった。)
 人件費 協議会 5回×4時間×2人×3,200円 通常事務 6,457千円×0.01

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		0	0	0	0						
後期目標値に対する達成度(%)		0	0	0	0						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	D						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		構成市町間において住民の交流の活性化が必要である。	計画策定のための課題を考察する。	事業の遂行により構成市町間の適切な連携が行われている。
平成19年度		平成21年度からの計画策定事務に関する体制の準備及び予算措置等。	平成21年度からの計画策定事務の着手に向けて具体的な課題について検討する。	担当者会議等において、広域行政に関する課題を検討した。また、行政講演会を開催し圏域住民にまちづくりについて考える機会とした。
平成20年度		当協議会は名古屋近郊であるため定住自立圏構想から対象から外れているが、今後の進め方については検討が必要	協議会の今後の進め方について今年度愛知県と協議したが、協議会のあり方について次年度も議論を行う。	次期計画の策定にはこれまで2年で行ってきたが、次回の改定は22年度1年間で行うことにした。
平成21年度		〃	今年度の議論により任意協議会へと会のあり方を変更することに決まった。来年度は、これまでのような共同事務を実施せず、協議会の見直しに関する事務を行う。	関係市町と議論を行った結果、今後の協議会のあり方について結論を出すことが出来た。
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		A	継続して事業を進めること。
平成19年度		A	継続して事業を進めること。
平成20年度		A	継続して事業を進めること。
平成21年度		D	事業廃止。
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			